

ほう し ぎ か い 市議会

Hofu

発行／防府市議会

編集／議会広報編集委員会

〒747-8501 防府市寿町7番1号

TEL 0835-25-2182 FAX 0835-25-8179

URL <https://www.city.hofu.yamaguchi.jp/site/sigikai/>

E-Mail gikai@city.hofu.yamaguchi.jp

だより No.80

令和8年2月1日

防府の
モニュメント
No.1

「西佐波の矢羽根石」(西佐波緑地)

防府市は、市制50周年事業の一環として、市街地の玄関口に西佐波緑地を整備し、毛利元就公の『三矢の訓』のモニュメントを設置しました。戦国時代の武将であった毛利元就公が、3人の息子に「1本の矢は簡単に折れるが3本束ねると折れない。兄弟で力を合わせれば強い。」と結束の大切さを教えたとされています。

製作者の澄川喜一氏(1931~2023)は、島根県出身の著名な彫刻家、2020年文化勲章授賞、東京スカイツリーのデザイン監修者としても有名。



12月定例議会

議案の概要	P2 ~ P3
議案の賛否	P3
一般質問	P4 ~ P10
副議長挨拶	P10

視察報告	P11
議会運営委員会等名簿	P11
3月定例議会の予定	P12



議会中継及び録画映像がスマートフォンで見られます! 防府市議会



議会中継はこちら

令和7年 12月 定例議会

予 算

■一般会計補正予算

2議案の合計で、18億8,380万9千円を増額し、補正後の予算総額を615億8,680万9千円とする予算案を可決しました。主な事業は次のとおりです。

○物価高対応子育て応援手当支給事業【国事業】

長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給します。(4億200万円)

〔対象〕児童手当支給対象児童(約19,000人)

〔内容〕子ども1人当たり2万円

○市民の「食」と「くらし」応援事業

食料品の価格高騰の影響を受ける市民生活を支援するため、市民全員におこめ券及び市内店舗で使用できる商品券を支給します。(6億8,900万円)

〔対象〕市民全員(約120,000人)

〔内容〕1人当たり3,080円分のおこめ券(440円×7枚)及び2,000円分の商品券を支給

○社会福祉施設等物価高騰支援事業

食料品の価格高騰の影響を受ける社会福祉施設等を支援するため、お米100kgを支給します。(4,000万円)

〔対象〕保育園、幼稚園、こども食堂、高齢者福祉施設、障害者福祉施設など約300施設

〔内容〕1施設当たり100kgのお米を支給

○子育て世帯応援事業

物価高の影響下にあっても、こどもたちの食事をしっかりと確保できるよう、小・中学生の1月から3ヶ月分の給食費を無償とします。

未就学児等については、食料品の購入のためのクーポン券を支給します。(2億4,200万円)

〔対象〕0歳児から中学生以下のこども(約16,000人)

〔内容〕公立小・中学生:1~3月分の給食費を無償化

12月定例議会は11月27日から12月17日までの会期21日間の日程で開催されました。

市長から「姉妹都市大韓民国春川市訪問」「上山満之進と東台湾臨海道路の特別展」「第56回防府読売マラソン大会」「物価高騰対策」「第6次総合計画」の行政報告があり、一般会計補正予算、第6次総合計画、使用料・手数料の改定関連議案等、議案57件、選任2件、報告6件を審議しました。主な議案等と審議経過の概要をお知らせします。

「賛否が分かれた議案等」はP3をご覧ください。

未就学児等:1人当たり1万円分のクーポン券を支給

○農林水産業燃料油支援事業

燃料高騰の影響を受ける農林水産業者を支援するため、事業に要する燃料油購入費を支援します。(1,000万円)

〔対象者〕農林水産業に従事する者

〔対象燃料〕漁船や加温施設等の事業に使用するA重油及び灯油

〔内容〕購入価格と令和4年1月の販売価格との差額

・A重油1リットル当たり:

購入価格と96.7円との差額(税抜き)

・灯油1リットル当たり:

購入価格と108.9円との差額(税抜き)

〔期間〕令和8年1月から6月まで(6ヶ月)

○プレミアム付商品券発行業務

商工会議所と連携し、物価高の影響を受ける市民生活を幅広く応援するため、市内店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行します。(1億4,000万円)

〔発行総数〕6万セット



〔販売価格〕10,000円/セット

〔購入上限〕1人5セットまで

〔発行内容〕1,000円券×12枚(共通券6枚、中小規模店専用券6枚)

〔プレミアム率〕20%

○生産性向上設備導入支援事業

本市への米国関税による影響が懸念される中第3次募集として1億円の枠を確保し、厳しい経営状況にある中小事業者等が取り組む生産性向上等への支援を行います。(6,000万円)

〔対象者〕市内に事業所を有する中小事業者等(農業等を含む全ての産業分野)

〔事例〕配膳ロボット、無人搬送車、顧客管理システム、在庫管理システム、介護ロボット、パワーアシストスーツ、農業用ローンなど

〔補助率〕対象事業費の2/3

〔補助上限〕100万円

〔参考〕6月補正予算:1億円



条例改正

■使用料・手数料等の見直し(31議案)

物価や人件費の上昇により、市の施設運営に必要な経費が増加していることから、使用料・手数料の適正化を図る条例改正を可決しました。今回の見直しは29年ぶりで、経費削減の取組を反映したうえで、改定幅は原則20%以内に抑えられ、令和8年4月1日から適用されます。

また、施設の利便性向上として1時間単位料金を新設し、三田尻塩田記念産業公園・英雲荘・ソラールの小・中学生観覧料は無料化されます。ごみ袋料金も近隣市と比較して低水準を維持するなど、市民生活へ配慮をしながら一斉見直しが行われました。

■市火災予防条例の一部改正

防府市では、火災予防の強化を目的として火災予防条例を改正し、焚火などの裸火について、市内全域で期間は1月から5月まで、消防への届出が必要となります。

また、林野火災に関する注意報や警報が発令された際には、火の使用に厳しい制限がかかり、違反した場合には罰則が適用される可能性があります。これらの規定により、山林や住宅周辺での火災リスクの低減を図ります。

改正条例は、令和8年1月1日から施行され、一部規定は同年3月31日から適用されます。市民の皆さまには安全確保のため、火の取り扱いに一層のご協力をお願いいたします。

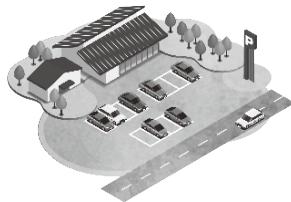


■市建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部改正

建物を建てる際に必要となる駐車場の設置ルールを定めるものです。商業施設や集合住宅などを建設する場合、周辺の交通混雑を防ぐため、一定の駐車台数を確保することが定められています。

今回の改正は、国の「駐車場法施行令」の改正に合わせ、市の条例における区域区分や駐車台数の算定方法などを整理するものです。既存の建物への影響はなく、主に今後新しく建てられる建物が対象となります。

改正条例は、令和8年4月1日から施行され、暮らしやすい都市環境の維持につなげていきます。



総合計画

■第6次総合計画について

第6次総合計画を定める議案を可決しました。本計画は、今後5年間のまちづくりの最上位計画として、人口減少や少子高齢化、災害リスクなどの課題に対応しつつ、子育て・教育、福祉・医療、防災・減災、産業振興、環境、デジタル化、行財政改革などを総合的に進める方向性を示すものです。

計画期間においては、施策の重点化と検証を行い、必要に応じて見直しを図ることで、社会状況の変化にも柔軟に対応していきます。

また、計画の推進にあたっては、具体的な数値目標や指標を設定し、進捗状況を公表しながら着実な取組を進めます。

—賛否が分かれた議案等—

○賛成 ×反対

賛否 No.	令和7年第4回定例会(12月)	会派・議員名															賛否の合計	議決結果										
		自由民主党					公明党		市民の声		無所属の会		国民民主党		市民クラブ		市民と共に		自民公明連合会		日本共産党							
		上田	上野	宇多村	梅本	河杉	曾我	田中敏	中谷	藤村	河野	生木	山村	三原	山田	重田	和田	久保	森重	石田	田中健	宮元	松原	藤原	賛成	反対		
1	議案第97～102・104～109・111～113・115・117～119・121～125・127・128・130号(使用料等改定27議案)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	2	可決
2	一般会計補正予算修正案(物価高対策のうちおこめ券と商品券支給を現金給付に変更)	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	○	○	5	18	否決
3	一般会計補正予算原案(物価高対策)	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	1	可決

※賛否が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない31議案等は、全会一致で可決しました。

※安村議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

※賛否の討論は、議会中継最終日(12月17日)の14分過ぎ(使用料等改定)と1時間18分過ぎ(補正予算)から始まります。



討論中継はこちら

Q&A



一般質問

12月定例議会では、19名の議員が市政について質問しました。

ここでは議員本人が要約した質問と答弁の一部を発言順に掲載しています。また、3月に会議録を製本予定ですので、市役所本館1階市政情報閲覧コーナー、防府図書館、ホームページで見ることができます。

各見出しに掲載されている二次元バーコードから、各議員の一般質問の様子を録画映像でご覧いただくことができます。



会議録はこちら



令和8年度当初予算編成について



曾我 好則（自由民主党）

問 新たな総合計画の初年度となる令和8年度当初予算は、これまでになく大変厳しい財政状況であると思慮されるが、令和8年度当初予算の編成について伺う。

市長 今議会に提出している第6次総合計画案は、10年後の未来を見据え、今後5年間に実施する事業を具体的にお示ししている。

令和8年度当初予算編成は、人件費や物価上昇に加え、国の学校給食無償化の方針如何や米国関税の影響を受ける本市の産業構造等により、税収が不透明かつ厳しい財政状況であるが、本市の発展に向け、計画を実現するために大変重要な予算となる。



少子化対策ときめ細かな子育て支援、体験する観光、ICT教育のその先



河村 孝（公明党）

問 母子手帳交付数が700件を割り、2030年代までの「ラストチャンス」。授乳室での搾乳利用や市役所の幼児用補助便座・案内表示など、特に、子育て世代の「心の負担」軽減に繋がるきめ細かな支援を要望。

市長 独自の「ほうふっ子応援パッケージ」などで経済的負担軽減を図る。指摘のあった搾乳マークの表示や市役所内の幼児用補助便座の整備に、速やかに対応する。

問 観光客300万人目標に向け、「1300年の歴史」という「本物の魅力」を「ストーリー性のある発信」でPRを。英雲荘での飲食体験のような「体験する観光」

これまで以上に子育て支援や福祉サービス等に努めるとともに、県立総合医療センターと一体となった広域防災広場整備、産業基盤の強化、土地利用型農業の推進、表参道の再生など、未来に向けたまちづくりを確実に推進していく必要がある。

また、災害時の避難所にもなる小・中学校全ての体育馆へのエアコン設置は2カ年で整備するなど、緊急的に取り組むべき課題にも対応していく必要がある。

このため、私自身、国・県の補助金や各種団体からの助成金等の財源を確保するため、例年以上に関係省庁等への要望など、徹底的な財源確保対策を講じるとともに、総合計画に示す財政規律も堅持していく。

来年、防府市は、市制施行90周年を迎えるが、防府が一番と誇りを持ってもらえるに相応しい予算となるよう全力で予算編成に取り組んでまいる。

推進を。

市長 「本物の魅力」は「防府が有する1300年の歴史そのものの」であり



最大の価値。英雲荘は新たな体験の商品化を検討する。

問 ICT教育の端末更新を「ネクストステージ」と捉え、生成AIへの対応や教員のAIリテラシー育成を。

教育長 次期はキーボード一体型LTEタブレットを採用し、「いつでも、どこでも展開できる学び」を推進。不登校児の学びの機会にも繋げたい。AIリテラシー育成は重要課題。「チームDASH」による研究を継続し、拡大研修会で先進的な取り組みを横展開していく。



交通安全思想とルール遵守の促進について！
◆市の情報セキュリティについて！

山田 耕治（継）



問 市内の交通安全教育の現状は？

市長 幼児には基本的な交通ルールやマナーの習得、小学生には歩行者および自転車利用時の正しい知識と技能習得、中学生は自らの安全だけでなく他者の安全にも配慮できる意識醸成、高齢者には道路交通法の再認識を目標とし、年代ごとに交通安全教育を実施している。

問 高齢者など、弱者を対象とした交通安全対策は？

市長 公安委員会等の関係機関と連携し、通園・通学路のキッズやスクールゾーン、ゾーン30の整備や横断歩道のカラー化等に取り組むとともに、みまもり隊の活動支援や夜間の安全対策に反射材の配布も行っている。



使用料・手数料の見直し
小・中学校における性教育の在り方

梅本 洋平（自由民主党）



問 近年、物価高騰や人件費の増加が続く中、本市が29年ぶりに使用料・手数料の見直しを行うことについて、その基本的な考え方を伺う。市民生活への影響への配慮や、今後の料金水準の維持方針についても問う。

市長 使用料・手数料は、行政サービスを安定的かつ持続的に提供するため、受益者負担の原則に基づき定めている。今回の改定は、DX推進やLED化、施設性能の向上などによる経費削減を行った上で、現行料金の20%を上限とし、平均12%に抑えた。また、施設利用の1時間単位化による利便性向上や、小・中学生の観覧料無料化など、市民サービス向上にも取り組ん



空き家対策の管理から利活用への抜本的
転換、移住定住を核とした地域づくり戦略

石田 卓成（国民民主党）



問 空き家対策について、現在の都市計画課による「守り」中心の体制から転換し、利活用・移住定住を専門に担う部署と、担当の専門官（攻め）を、新たに設置するように提案します。あわせて、家財道具処分の補助、各地域に地域定住サポーター配置、LINEを活用した逆空き家バンクの導入など、行政が民間任せにせず主体的に関与すべきと提案します。

また、対策をお願いしても、なかなか対応してくれない空き家所有者への「自治体間連携による直接訪問」についてですが、現状、県外所有者へは手紙や電話で反応がなければお手上げ状態です。そこで、まずは山

要望 反射材の配布は、障がい者や妊婦、ベビーカーを利用されている皆さんにも広げていただきたい。

問 交通安全推進に向けた、今後の計画や取り組みは？

市長 交通安全計画に基づき、交通安全施策を総合的に進めている。また、国道2号の拡幅、県道防府環状線の西浦交差点の改良など、国や県と連携し取り組む。

◆市の情報セキュリティについて！

問 サイバー攻撃などへのセキュリティ対策は？

総合政策部長 技術的な対策として、国の示すセキュリティ基準に沿って、業務ネットワークを独立化し、個人情報等に接続できないようにしている。人的対策としても、採用時や職位等に応じた研修などを実施している。

問 市民が被害に遭った場合の相談窓口は？

生活環境部長 事件性がある場合は警察へ、相談先が分からぬ場合は消費生活センターを案内している。

でいる。火葬料金については、引き続き無料を維持する。今後は次期総合計画期間中の変更を極力避け、市広報等を通じて丁寧な周知に努めていく。

問 性に関心を持ち始める時期に、正しい知識を得られずインターネットなどに頼る危険性がある。学習指導要領では性交・避妊については取り扱わないとになっているが、国会答弁では教えることもできるとされている。子どもたちの心と体を守るため、学校における性教育の現状と課題について、教育委員会の考えを伺う。

教育長 学習指導要領に基づき、保健体育や道徳などの授業を通じて発達段階に応じた性の指導を実施。妊娠の過程は取り扱わないとされている。個別相談や家庭との連携も図り安全・安心な環境整備に取り組んでいく。

要望 学校では性交については教えないという事を保護者に明確な言葉で伝えてほしい。

口県内で「お互いの職員が相互に訪問する仕組み」を作るよう呼び掛けてください。山口県が先駆けて実績を作れば、全国へも発信できます。まずは、発信力のある池田市長から、県内の市長会などで呼びかけていただけませんか？

市長 各市で特性や取り組み状況は異なりますが、市長会などで話題にし、他市がどのようなことを考えているか確認する中で、どういう方向性がとれるか検討すべきだと考えています。まずはそういう話題を提供してみたいと思います。空き家業務を所管する部局及び職員配置につきましては、時代の流れなどに柔軟に対応し、効果的に展開できるよう、限られた人員の中で最適な組織人員体制となるよう努めることとしております。今後も空き家対策が進む中で、必要に応じて見直しを行い、対応をしてまいります。



野島活性化について
太陽光発電施設の適切な管理について

宮元 照美（市民と共に）



問 本議会において上程された次期総合計画において野島活性化プロジェクトが位置付けられているが、現在の状況について伺う。

市長 第6次総合計画（案）においてはチャレンジ！地方創生として、野島活性化プロジェクトを位置付けている。取り纏められた基本構想の素案は「茜島シーサイドスクールの魅力の向上」「利便性の向上」や「野島魅力の再発見」が基本目標の柱とされている。子供が主役、多世代がいきいきと活躍する元気な島づくりを目指す。

問 市内の太陽光発電設備の届出件数や相談件数

生活環境部長 「防府市太陽光発電整備の適切な設置



1. 認知症対策 2. 医療的ケアを必要とする
子どもたちと家族への支援 3.がん対策

村木 正弘（公明党）



問 第6次総合計画（案）での取り組みについて伺う

市長 早期発見・予防と家族の支援等、総合的な対策や地域で見守る体制作りを講じる。

問 「認知症カフェ」のPRと「認知症
サポートー」との連携について



福祉部長 チラシや市広報、HPなどで周知する。サポートー養成講座の受講を推進する。

問 補聴器購入助成について

市長 医師会と制度創設に向け、検討を行っている。

問 医療的ケア児のご家族の負担軽減の支援について



公共トイレの整備と幼児用トイレの設置、
エンディングノートの活用！

生野 美輪（公明党）



問 緊急避難場所になる公園や、インクルーシブ遊具がある公園のトイレ整備をどう進めていくのか。

市長 老朽度や使用実態等を踏まえ、指定緊急避難場所に指定された公園を優先的に、毎年度1～2か所を計画的に整備していく。また、日ごろの点検も、これまで以上に重ねて維持管理に努める。

問 小さなお子様連れで利用することの多いトイレには、幼児用トイレを設置して欲しい。

市長 KEIRINパークには幼児用トイレを設置しており、こども家庭センター広場にも来年3月に設置が完了する。

メバル公園については「潮彩エリア活性化プロジェ

ク」を進める中で設置したい。また、将来的には大平山山頂公園についても検討していく。

問 エンディングノートを市では「私の生き方ノート」として作成している。自身の情報や意思を記入し、何かあった際に、家族や大切な人が各種手続きを行う際の負担を軽減できる。活用を促進するためにどのような取組をしているか。

生活環境部長 地域住民からの相談により、直ちに現地に赴き、状況確認し事業者へ改善をお願いしている。電気工作物を中国経済産業局へ情報提供を行っている。本条例に従わない者への対応として事業者氏名等が公表できるようになっている。太陽光パネルの老朽化による撤去等への対応は関係法令に基づいた適切な管理や処理と、撤去に要する費用の確保が本条例で義務付けられている。事業者に対し、地域住民と良好な関係の構築を求めていく。

福祉部長 県とも連携し、関係機関と意見交換を行い支援体制のさらなる強化に取り組む。

問 災害時に備えた支援について

福祉部長 移動することが困難な場合でも電源が確保できるよう、要望も踏まえ対応していく。

問 外出しやすい支援について

福祉部長 不特定多数の利用者がある施設に対し、ユニバーサルシートの普及に向けて、必要性や、設置が難しい場合、長椅子や簡易ベッドといった合理的配慮の事例などについて、周知を行う。

問 乳がん検診受診率の向上について

市長 レディース検診の回数を増やす等、強化をする。

問 がん教育の現状と今後の取り組みについて

市長 三師会や学校、企業、地域と連携し受診率向上のため「プラスワン運動」の展開と健康計画の中学生版を作成し授業の中で啓発していく。





小・中学校の給食について 不妊治療の全額助成を!

藤本 真未（未来防府）



問 給食のアンケート活用方法、その結果に対する、改善対策はいかがか。給食の質の向上や献立改善、安全・安心の強化に対し、どのような考え方をお持ちなのか。また、異物混入事案の原因究明と再発防止策について。

教育部長 随時アンケートを行っており、こどもたちからも意見を聞いている。各調理場において、栄養教諭等がより良い献立を作成する際の参考にしており、エネルギー量や栄養価を満たすことを重視し献立を作成し、学年に応じた量の調整をして提供している。異物混入は今年度、小・中全体で35件、危険異物は内2件確認。



道路敷の管理について

森重 豊（無所属の会）



問 道路隣接地から、道路敷内に覆い茂る樹木や草などの管理や対応について伺う。

市長 安全で安心な道路環境の整備は、市民生活を守る上で、一貫して「安全・安心なまちづくり」を最重要課題として掲げ、全力で取り組んでまいりました。

道路の隣接地に生える草木は、その所有者において、適正に維持管理していただくことが原則でございます。

道路の隣接地が市の所有地であれば、当然、市において伐採いたします。

ご指摘の大平山農道の危険個所についても、隣接地



防府警察署の移転誘致について ～市民の疑問を問う～

重田 直輝（市民の声）



問 警察署建設予定地について、県との契約の概要は。

総務部長 貸付期間は令和8年1月から30年間で、面積約4,703㎡、使用料は年額約618万円。

問 駅北ではなく現在地での新庁舎建替は、財政負担の軽減や立体駐車場への敬遠という市民の選択と考えるが、その上で、立体駐車場を建設するのか伺う。また、その概要は。

総務部長 土地利用の高度化を図り、市庁舎2階に接続し市庁舎の利便性を高めるため建設。財源は市町村役場機能緊急保全事業債を活用。業者との契約金額は16億6,100万円、階数は4階建で、駐車台数は計300台、

問 少子化が進む中で、本市ができる取組として最も効果的な対策のひとつが不妊治療に取り組む方への金銭的支援を充実させることではないか。

市長 令和4年より、国において保険適用となった部分があり、自己負担が軽減されたが、適用後も県と連携し、一部の助成を継続している。不妊治療を含む少子化問題は、国における最大の問題だと考えており、国の人口戦略本部等において検討されるべき。こども家庭センターで相談でき、一人一人に寄り添う考え。

要望 所得制限の撤廃・保険適用後の全額助成を!!



が市の所有地であることから、市において伐採し、現在は良好な状態となっております。

一方、道路の隣接地が民地の場合は、その所有者へ連絡し、伐採をお願いすることとなります。

災害による倒木など、二次災害の危険があり、緊急を要する場合は、市が伐採いたしますが、この場合においても、可能な限り所有者の同意を得て伐採することとしております。

今後、市職員によるパトロールを強化するとともに、市民の皆様からの通報があった際には、迅速に対応してまいります。

市民の皆様には、「個人所有地の草木は、その所有者が責任を持って管理しなければならないこと」を周知するとともに、必要に応じて文章等で、お願いをしてまいります。

うち来庁者用160台。市が建設し、県は使用部分に応じた使用料を徴収。

問 警察署と総合庁舎の跡地の利活用は。

総務部長 財産を所有する県が適切に判断すると認識。

問 県は新たな土地を取得せずに済み、市として一定の貢献はしている。市としての方向性を示し、市の発展と市民の利益のため、県に跡地活用を要望すべきでは。

市長 議会の賛同を得て、必要なものは対応していく。

問 進め方に疑問がある声が多い。地方自治の本旨に照らした市民感情への寄り添いと市民参加の確保という政治姿勢が必要では。

市長 二元代表制の市議会の協力も得ながら、市の考え方はこれまで以上に周知したい。

要望 市民共有の財産をどう次の世代に引き継ぐか、今後は市民感情へ寄り添い、丁寧な説明を求める。



市民の皆様にもっと健康になって欲しい
特定健康診査をキチンと受けましょう

松村 学 (自由民主党 明政会)



問 市民の皆様が特定健康診査35.6%、特定保健指導13.5%と受診率が低いが、生活習慣病の発症や重症化を予防するため、受診率の向上に向けた取り組みは？

市長 今まで通りの個別病院の受診と集団健診会場を三友サルビアホールへ変更し、実施回数を増やし、インターネットによる24時間受付を行っている。AIによる個別の受診状況や健康状態に合わせ、年3回受診依頼のハガキを郵送し、受診率の向上を図っている。

問 受診率連続全国第2位の佐賀県多久市では受診率向上のために、地区担当職員を配置し、訪問し、個々の健康状態や受診依頼、健康指導などしているが、本

市も同様な取組みができないか？ハガキを出しても、家にはチラシや配布物がたくさん来て、埋もれて見ないで捨てられていると話を聞く。それが受診率の低さの原因です。

市長 検診後の生活習慣の見直しに繋げるため、まずは集団健診会場での保健指導や結果説明会を行う。

要望 医療機関未受診者や糖尿病治療中断者などは重症化のリスクが高いので、直接、訪問し、健康指導して、検診の受診を進めて欲しい。多久市でも訪問指導により、特定保健指導率は80%を超え、健康の有難さの啓発や受診率向上に繋げている。

問 健康の大切さを市民に意識してもらうように、市広報で健康指導や啓発コーナーが設けられないか？

市長 新年度から、健康をテーマにコーナーを設けることとしており、しっかりと周知していく。



生活保護申請における本市の対応、
個別避難計画の作成状況について



原田 典子 (日本共産党)

問 生活相談に来られた方に申請の権利について伝えているか。現在、ケースワーカーの定数は足りているか。また、ケースワーカー1人あたりの担当件数は何人か。ケースワーカーの対応を統一し、生活相談から申請につなげるためのマニュアルが作成されているのか伺う。

市長 福祉行政の強化のため、本市では令和6年度より福祉部を設置し、専門部署として生活支援課を設置。現在468世帯の生活保護世帯に寄り添った支援をしている。

福祉部長 生活保護の相談では状況の把握、必要な制度の活用を優先させ、そのうえで申請の権利について説明。ケースワーカーは6人で、一人当たりの受け持ちは平均78

世帯で問題はない。対応のマニュアルはないが面接様式の統一により、どの職員でも同じ対応を心がけている。

要望 生活に困っている人が一人で来ても躊躇なく申請にたどり着けるような窓口対応を徹底してほしい。

問 個別避難計画を作成する対象者数とそのうち完成しているのは何割であるか。実際に作成した計画で、避難訓練を実施した事例があるか。計画作成には地域との連携が課題となるが、本市の取り組みは。

福祉部長 個別避難計画の作成対象者となる名簿掲載者は3,995人で、今年度優先的に作成するのは792人であり、その2割の計画作成が完成している。計画案による避難訓練は実施していないが、自主防災組織で、要介護者を含む避難訓練を行っている地域がある。市は地域での研修会を通じ取り組んでいく。



『野犬相談』=市民に寄り添った対応を行う！
緊急通報装置、必要な方への設置100%目指す



三原 昭治 (絆)

問 野良犬、野良猫対策と、今後の取り組みは。

市長 野犬対策は、捕獲は防府保健所が行っており、市職員を派遣し、協力している。無責任な餌やりを行わないよう注意喚起、チラシの配布など、市民の周知啓発に努める。野良猫対策では、増加抑制でTNR活動の不妊去勢手術費の補助制度を実証実験し、苦情などの件数は減少。今後も保健所などの関係機関と連携し、動物愛護の普及啓発に取り組んでいく。

問 市に野犬の相談で、電話で問い合わせると「県の保健所です」と一蹴される対応は、適切なのか。

生活環境部長 市民の不安に寄り添うのが市の務めで

あり、しっかり聞き、不安を解消するのが当たり前のことで、反省すべきことであり、今後、徹底していく。

問 緊急通報装置の設置対象者と思われる人は1万1,759人で、今年度7月末の設置者1,547台で計算すると約13%だが、今年度の目標台数は。

福祉部長 1,785台分の予算を取っている。

問 日常生活の人の動きによって安否が確認できる人感センサーによる対応を考えては。

福祉部長 今後、検討する。

問 緊急通報装置の設置に向け、チラシ配布のみではなく、出前講座や敬老会など、高齢者の集う場所へ積極的な働きかけを。

市長 周知や普及に向けて、直接出向いていくなど、積極的に取り組み、必要な方への設置100%を目指し取り組む。



**漁業の振興について
クマの出没と住民の安全確保**

宇多村 史朗（自由民主党）



問 ニューフィッシャーへの支援と漁場再生に向けた取組について如何か。

市長 国、県、県漁協と連携し総合的な支援メニューを軸に進めている。ニューフィッシャー独立後も県制度の支援金に加え、市独自で2年分の支援金を上乗せし、県内でもトップレベルといえる長期支援を実施し、直近4年間に本市で独立されたニューフィッシャー4名は現在も漁業に従事している。漁場再生に向けた取り組みでは、藻場再生技術を用いた漁礁を設置している。また山口県漁協をはじめとした関係団体と一体となって、藻を食害するアイゴを食用として有効活用す



**交通弱者等への移動支援について
防災について**

和田 敏明（市民の声）



問 現行の、高齢者等への移動支援制度を利用しても高額で利用しづらいことから、助成率を拡充し、市内全域の交通弱者や交通不便地域と併せて運転士不足の解消や公共交通の維持・継続を目指しては如何か。

【事業利用 例】 片道（自由ヶ丘→三田尻病院）

- ・タクシー 2,000円
- ・福祉（車いす）タクシー 1,000円～3,000円



総合政策部長 助成率拡充を含め、制度の見直し等を検討する。

要望 中途半端な助成率の引き上げにしないこと。



**防災基本条例の制定を！
新制度で負担増の国保料引き下げを！**

田中 健次（市民クラブ）



問 防災対策を進める上で、行政、住民、自主防災組織、事業者等の役割を明確にするため、防災基本条例を制定すべきではないか。

総務部長 市防災計画では、国・県の防災計画を踏まえ、毎年見直し、実効性のある防災対策を進めています。この計画はご提案の条例と同等の役割を担っております。

問 国保会計の基金残高は20億円あります。新年度から子ども・子育て支援金制度により国保料が1人月250円増と試算されている。基金を活用し国保料を引き下げ、新制度による国保料引上げの緩和をすべきでは。

る「防府アイゴプロジェクト」を進めている。

要望 和木町とENEOS（株）が連携し、石油精製工において発生する残渣を再資源化した「エネマリン」を使った、アサリの育成に取り組まれ、その効果が実証されている。防府市も同様に、ENEOS（株）と連携し、瀬戸内海でのアサリ育成モデル市となられ、志を持ったニューフィッシャーを支援されることを要望する。

問 クマの出没と住民の安全確保について。

市長 目撃情報があった場合直ちに獣友会、警察署と連携し現地確認と痕跡調査を直ちに行う。学校の場合は危機管理マニュアルに従い児童生徒の安全の確保に努め中山間地域にはクマ対策のチラシを回観し、関係機関と密接に連携を踏り市民の安全・安心を第一に対応している。



（山口県クマ目撃情報）

問 500名を超える防災士（養成に係る公費負担額約2,800万円）の災害対策活動の内容は。

市長 防災士連絡協議会が設立され、研修や訓練を行っている。

問 市は、これまで多種多様な防災組織等の設立を行ってきたが、災害時に連携して機能するのか。

市長 災害時に連携し発揮できるよう進める。

意見 現状を見る限り、連携されていない組織等がほとんどではないか。

要望 「公費を投じて育成した人材を、本当に災害時に活かすための具体的な責任と計画」を問うもので、防災士や防災組織の「数を増やす入口の施策」だけでなく、「機能し続けるための出口の施策」への転換を要望する。

市長 子ども・子育て支援金制度は令和8年4月から開始され、1人平均月250円、令和10年に月400円と想定されています。国保会計は保険料収入の減、医療費増の結果、令和5年度から赤字に転じ、国は令和17年度までに県内の保険料水準の完全統一を求めており、現行の保険料維持のため基金を活用したい。

問 75歳以上のバス・タクシー運賃を助成する「元気いきいき！高齢者おでかけ支援事業」の実績は？

福祉部長 6月16日から9

月末まで実施し、助成券使用率は33%でした。高齢者の移動支援は、新年度にプロジェクトチームを立ち上げ総合的に検討します。



その他の質問項目

◆自主防災組織の現状はどうなっているのか？



“防府ファン”「防府が好きだ」と思えるまちづくりを！

藤村 こずえ（自由民主党）



問 「防府ファン」とは、地域と多様に関わり、防府のことが好きな人である。本市には四季折々の美しい景観や歴史と文化の香り、スポーツを楽しむ環境など多くの魅力があり、来訪者の増加に取り組んでこられた。

第6次総合計画案に「防府ファン」の創出、拡大を掲げているが、どのような取組を進めるのか。

市長 防府の事を好きな人を増やすことがまちの活性化につながる。市が持つ、歴史の厚みを全国へPRした結果、瑞風の立ち寄り観光やクルーズ船寄港、各種媒体での紹介につながった。歴史のまちとしての存在感が増している。マラソン大会や音楽祭、全国規模で



自治会の活性化について

上野 忠彦（自由民主党）



問 社会情勢や個人の価値観の多様化、定年延長や夫婦共働きなど、働いている方の増加等により、他市と同様に防府市においても自治会への加入率は減少傾向にあり、自治会役員の高齢化や自治会役員のなり手不足などにより、自治会の運営が困難となってきた。自治会が市の施策や事業について多く携わり、担っていることを実感している。今後も自治会が継続して活動を続けていくことが重要であり、そしてそのことが防府市全体の活性化につながるものと考える。自治会は、防災、防犯など地域の中核であり、地域住民が安全・安心に暮らすため重要な役割を担っており、そ

活躍する高校スポーツや吹奏楽もあり、「スポーツのまち」「音楽のまち」でもある。来年本市は市制90周年を迎える。観光客数は秋のデスティネーションキャンペーンなどの好機を生かし、年間300万人の目標を達成する。マラソンコースは一部変更を検討。交響楽団の演奏会や歴史イベントなども開催。ふるさと納税も強化。新たに「防府応援カード」を発行し、国内外の著名人から防府の魅力を発信していただきたい。企業や、自衛隊とも協力して取組む。

提言 今、ここで暮らしている人たちが防府ファンであることも大事。防府ファンから居住へ、居住から防府ファンへ、これも本市の強みである。

「防府が好きだ」と思えるまちづくりを皆さんと一緒に進めたい。



の役割は、今後ますます重要になると考えますが、自治会活性化に向けての御所見を伺う。

市長 自治会へ多くの方に加入していただけるよう、転入や転居の手続きの際に配布する「加入のお知らせ」をリニューアルし、窓口で働きかけている。現在未加入の方については、市広報等により加入のメリットや活動の重要性について周知を行い、自治会への加入を促進する。更に自治会関係者、有識者からなる仮称「自治会活性化検討員会」を立ち上げ、加入率の向上、役員の担い手確保、負担軽減等に向けて、しっかり検討する。検討にあたっては、専門的な講師による自治会の活性化に向けた研修等も実施する。自治会を応援する条例についても、検討委員会を中心に自治会の方々の声をしっかりとお聞きし、真に自治会が地域一体となって主体的に活動できるよう検討を進める。

副議長就任挨拶



副議長
宇多村 史朗

令和7年11月27日の市議会定例会において、誠に光栄ながら、伝統ある重責を担うことになりました。その職責の重さを痛感し、改めて身の引き締まる思いでございます。微力ではございますが安村議長をしっかりと補佐し、全議員の御理解と御協力のもと、公正かつ円滑な議会運営に全力を尽くしてまいる所存です。

さて、私たちが暮らす防府市を取り巻く情勢は、決して平坦ではありません。人口減少と少子高齢化への

対策、そして地域経済の活性化という喫緊の課題に加え、不登校支援や教育分野におけるデジタル技術の活用など、未来を担う子どもたちの学びの環境整備は、避けて通れない重要なテーマです。

二元代表制の一翼を担う議会として、私たちは市民の皆様の負託に応えるため、「市民の福祉と向上」と「持続可能な市政の発展」を目指し建設的な議論を重ねてまいる決意でございます。今後は、誰もが安心して学び暮らせるまちづくりに向け、市民の声に耳を傾け、一つひとつ着実に前進してまいります。

市民の皆様にとって、常に開かれた身近な議会であるよう、誠心誠意、職務に専念することをお誓い申し上げ、副議長就任の御挨拶とさせていただきます。

視 察 報 告

総務委員会

(10月22日～24日)

【ドローン飛行隊（愛知県豊橋市）】 ドローン飛行隊「RED GOBLINS」は、災害対応の即応体制だけでなく、日常業務や広報、環境調査など平時利用にも運用されていた。特にAI・大学等との連携による技術開発・運用の展望は、市の行政DX推進に極めて有用で、豊橋市の事例を基に導入計画を検討したい。

【総合防災センター（大阪府堺市）】 阪神・淡路大震災の教訓を活かし、「体験が行動を変える」ため、自助・共助・公助を体現する「学ぶ（啓発）」と「鍛える（訓練）」と「支える（受援拠点）」を体験・体感できる施

教育民生委員会

(10月28日～30日)

【不登校児童生徒支援事業（大阪府八尾市）】

不登校児童生徒の全国的な増加傾向が続く中、中学校で減少に転じ、全国的にも注目された八尾市の取り組みについて調査しました。



【希釈放流センター（大阪府枚方市）】

し尿処理の処理方式の変更について調査しました。

防府市でも将来的に浄化センターから公共下水道へ

産業建設委員会

(10月14日～16日)

【農業振興（島根県出雲市）】 市とJAが共同で「出雲農業未来の懸け橋事業」など36種の多岐にわたる補助メニューを展開し、農業経営を支援。現地では、農事組合法人じきょうより、ドローンを活用した乾田直播などの先進的営農事例を視察しました。

【山林管理（兵庫県佐用町）】 佐用町は「町有林化促進事業」により、管理不能な山林を積極的に買い取り。森林環境譲与税に加え、独自のメガソーラー売電収入を財源に充て、3年間で約1,600haを取得。放置森林問題解決への重要な示唆を得ました。

議会運営委員会

委員数	所属委員名（○委員長、○副委員長）	設置目的	（○委員長、○副委員長）
9	○曾我好則 ○中谷 哲 ○梅本洋平 ○森重 豊 ○河村 孝 ○山田耕治 ○藤村こすえ ○和田敏明	議会の運営、会議規則、委員会に関する条例等のほか、議長の諮問に関する事項の調査及び議案、陳情等の調査。	<ul style="list-style-type: none"> ●総務委員会 ○梅本洋平 ○村木正弘 ●教育民生委員会 ○久保潤爾 ○生野美輪 ●産業建設委員会 ○山田耕治 ○森重 豊 ●予算委員会 ○河村 孝 ○上野忠彦

※議会運営委員会は任期1年。

※常任委員会は任期2年ですが正・副委員長は1年で交替。

設。体験学習に、消防本部の代替機能や実訓練施設の整備も合わせる思考が秀逸であり、多角的な防災拠点は、防府市の広域防災広場等の効果的な利活用に向けた計画を提言したい。

【防災備蓄倉庫（岡山県倉敷市）】 平成30年7月豪雨災害で被災し、全国の自治体から緊急支援物資を受けたことを教訓に大型・小型防災倉庫を整備。被災地には恩返しで支援物資を積極的に配達している。多発する災害に備えるため、防府市も大型防災備蓄倉庫及び分散した小型防災備蓄倉庫の整備が必要と感じました。

のし尿放流が考えられ、大変参考になりました。

【AIを活用した相談システムの構築（奈良県葛城市）】

児童生徒に配布されている端末を利用し、学校生活の一部にAI相談室を利用する時間を組み込み、その内容の解析を行い、リスクの早期発見に役立てているとのことでした。事業の実施と利用は学校が行い、運営管理は臨床心理士が所属する福祉部局が行っています。

このような教育と福祉の協働による事業は画期的であり、防府市においても大いに参考にすべきであると感じました。

【水道事業（兵庫県朝来市）】 職員減少や施設の老朽化に対応するため、AIによる管路劣化診断を導入。漏水的中率46.3%の高精度な客観データに基づき、更新優先度の高い管路を特定することで、限られた予算の中での効率的な予防保全に繋げています。



常任委員会



11月

- 5日 産業建設委員会行政視察
- 7日 議会改革推進協議会
- 10日 全員協議会・会派代表者会議
- 20日 勉強会
- 21日 議会運営委員会
- 27日 12月定例議会開会・議会広報編集委員会

12月

- 2日 議会運営委員会
本会議（一般質問）
- 3日 本会議（一般質問）・議会改革推進協議会
- 4日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 10日 勉強会・総務委員会
- 11日 教育民生委員会
- 12日 産業建設委員会
- 17日 予算委員会（全体会）・12月定例議会閉会
議会広報編集委員会
- 25日 議会広報編集委員会

1月

- 7日 議会広報編集委員会
- 9日 全員協議会
- 13日 総合交通体系調査特別委員会行政視察（～15日）
- 14日 デジタル推進調査特別委員会行政視察（～16日）
- 23日 議員研修会
- 26日 議会モニターとの意見交換会

訂正とお詫び

ほうふ市議会だよりNo.79号（令和7年11月1日発行）の12ページ「行政視察受け入れ状況」の千葉県の「市議会名」に誤りがありました。訂正し、お詫びいたします。正しくは、右記のとおりです。 (正) 袖ヶ浦

編集後記

議会広報編集委員会（○委員長、○副委員長）

○藤村こずえ ○藤本真未 梅本洋平 生野美輪 田中健次 三原昭治

今号より、広報編集委員会は新しいメンバーでスタートしました。開かれた市議会を目指し、市民の皆さんに分かりやすく親しみやすい議会だよりとなるよう、誌面づくりに工夫を重ねてまいります。令和8年の表紙は、市内に設置しているモニュメントをご紹介していきます。

ご意見やご感想がございましたら、ぜひお寄せください。

3月定例議会の予定

- 2月25日（水）本会議（開会）
- 26日（木）予算委員会（全体会）
常任委員会（総務・教育民生・産業建設）
- 3月2日（月）本会議
- 4日（水）本会議（一般質問）
- 5日（木）本会議（一般質問）
- 6日（金）本会議（一般質問）
- 10日（火）予算委員会（全体会）【新年度】
- 11日（水）総務委員会・
予算委員会総務分科会【新年度】
- 12日（木）教育民生委員会・
予算委員会教育民生分科会【新年度】
- 13日（金）産業建設委員会・
予算委員会産業建設分科会【新年度】
- 17日（火）予算委員会（全体会・採決）【新年度】
- 23日（月）本会議（閉会）

会議の開会時刻は、午前10時です。

なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。

3月定例議会の予定

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182



「議会だより」は再生紙を使用しています。
処分する際は、「雑がみ」として分別収集に出しましょう。

